

# 地方における規制改革について

「規制改革実施計画」（平成29年6月9日閣議決定）Ⅱ-6.-（2）-⑤ 地方における規制改革

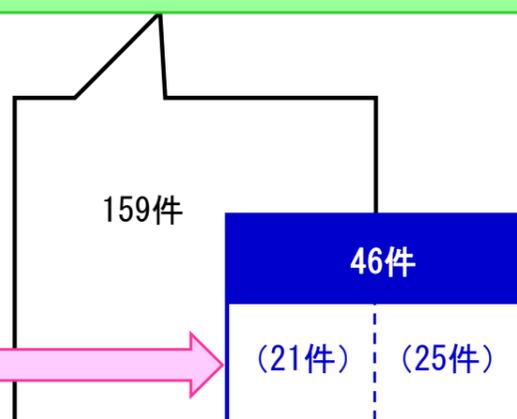
地方自治体における手続上の書式・様式（以下「書式等」という。）について、当面、特に、経済活動に影響する書式等であって、

a 一事業者が複数自治体との間で申請等の手続を行うもの、又は、  
b 事業者における従業員のための事務手続で複数自治体と関係するもの、  
を対象として、これらに該当する書式等の洗い出しを行い、事業者の負担を踏まえてリストアップした事項について、それぞれの実態等に応じ、改善方策（国の法令による統一化のほか、国から自治体への技術的助言による書式等の雛型の提示、自治体側の連携による書式等の雛型の作成など）を検討し、結論を得る。その際、個々の手続に応じて、自治体と十分に協議する。結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。

【平成29年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置】  
（所管府省：規制所管府省、内閣府（規制改革推進室））

① 各府省による「地方自治体における手続上の書式等が異なるもののリスト」の作成【8月～9月】

② ①を参考にして、事業者団体を通じた「書式等が異なることにより、事業者として負担が大きいもの」についての情報提供【10月～11月】



③ ②で選定された書式等について、負担の内容の地方自治体（地方6団体）への提供【11月～12月】

④ 「各府省に改善方策の検討を求める書式等」の選定、各府省に求める検討の内容の決定【12月12日】

各府省に検討を求める改善方策は、「書式等の統一」とする。  
統一の方法は、国の法令等による書式等の規定、国から地方自治体への技術的助言による書式等の雛型の提示、地方自治体側の連携による書式等の雛型の作成等による。なお、国の法令等で統一的・標準的な書式等が規定されている場合は、その使用を進めることが考えられる。  
また、書式等が異なることによる事業者の負担の内容に応じて、書式等の統一の検討に併せて、統一的なオンライン化の推進、記載項目の整理等の改善方策を検討することとする。

⑤ ④の書式等について、各府省による改善方策の検討【12月～2月】／⑥の意見を受けた再検討【3月】

⑥ ⑤で検討された改善方策について、地方自治体（地方6団体）による確認【2月～3月】／意見の提出【3月12日】

⑦ 「地方における規制改革タスクフォース」の設置【3月13日】

⑧ ⑤の改善方策うち精査が必要な33の書式等に係るものについて、タスクフォースにおける検討（各府省ヒアリング）【3月～5月】

⑨ タスクフォース取りまとめ（各府省において講ずべき改善方策）の報告【5月25日】

改善方策の内容	検討前	検討後
(1) 新たに統一的・標準的な書式等の作成・検討をする	1	7
(2) 既にある統一的・標準的な書式等の検討・見直しをする	3	16
(3) 既にある統一的・標準的な書式等の使用を進める	14	1
(4) 記載項目の見直しをする	1	—
(5) 国・他の自治体の書式等でも受け付ける（HPにデータ掲載）	—	8
(6) 国・他の自治体の書式等でも受け付ける	9	—
(7) オンライン化を進める	8	8
(8) オンライン化の検討を行う	7	7
(9) 統一に向けた対応をしない・自治体における対応に委ねる	4	—

各府省において書式等と講ずべき改善方策（分類）

所管省庁	改善方策の検討を求める書式等	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
		新たに統一的・標準的な書式等を作成・検討をする	既に統一的・標準的な書式等がある・見直しをする	既に統一的・標準的な書式等がある・見直しをする	記載項目の見直しをする	国・他の自治体等も受け付ける（HPにデータ掲載）	国・他の自治体等も受け付ける	オンラインを進める	オンラインの検討を行う	統一に向けた対応をしない自治体における対応に委ねる	
内閣府	1 認可保育所の施設型給付費等にかかる加算（調整）適用申請・実績報告書		○ ←	○							
警察庁	2 車庫証明申請書・理由書					○ ←	○				
総務省	3 納税証明書交付申請書	○ ←								○	
	4 保険契約照会様式			○							
	5 給与等照会様式	○ ←			○						
	6 個人事業税に係る納税通知書・納付書								○		
	7 自動車税に係る納税通知書・納付書								○		
	8 軽自動車税に係る納税通知書・納付書								○		
	9 法人設立等届出書							○			
	10 給与支払報告/特別徴収に係る給与所得者異動届出書							○			
	11 給与支払報告書（総括表）							○			
	12 特別徴収税額通知書 （特別徴収義務者用） （納税義務者用）							○		○	
	13 特別徴収切替届出書							○			
	14 不動産取得税に係る納税通知書・納付書								○		
	15 固定資産税に係る納税通知書・納付書・課税明細書								○		
	16 都市計画税に係る納税通知書・納付書								○		
	17 自動車税・自動車取得税に係る申告書							○			
	18 事業所税に係る申告書・納付書							○			
	19 法人の都道府県民税・市町村民税に係る申告書・納付書							○			
	20 入札参加資格申請書・添付書類	○ ←									○
	21 危険物仮貯蔵・仮取扱承認申請書	○ ←									○
	22 危険物保安監督者選任・解任届出書		○ ←	○							
厚労省	23 指定訪問介護事業者の指定の申請書		○ ←	○							
	24 指定訪問看護事業者の指定の申請書		○ ←	○							
	25 指定通所介護事業者の指定の申請書		○ ←	○							
	26 指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定の申請書		○ ←	○							
	27 指定特定施設入所者生活介護事業者の指定の申請書		○ ←	○							
	28 麻薬小売業者が行う定期届出書	○ ←						○			
	29 生活保護の決定・実施に係る照会文書		○ ←	○							
	30 卸売販売業の許可の申請書						○ ←	○			
	31 卸売販売業の変更等の申請書						○ ←	○			
	32 高度管理医療機器等卸売業の許可の申請書						○ ←	○			
	33 高度管理医療機器等卸売業の変更等の申請書						○ ←	○			
	34 薬局開設の変更届出書						○ ←	○			
	35 毒物劇物一般販売業の許可の申請書						○ ←	○			
	36 毒物劇物一般販売業の変更等の届出書						○ ←	○			
農水省	37 森林経営計画書		○								
国交省	38 臨時運行許可申請書	○									
	39 屋外広告業登録申請書		○ ←	○							
	40 屋外広告業登録変更届出書		○ ←	○							
	41 道路占用許可申請書		○								
	42 自費工事許可申請書		○								
	43 沿道掘削協議書	○ ←								○	
環境省	44 産業廃棄物処理計画書		○ ←	○							
	45 産業廃棄物処理計画実施状況報告書		○ ←	○							
	46 産業廃棄物管理票交付等状況報告書		○ ←	○							
合計（ヒアリング前）		1	3	14	1	-	9	8	7	4	
合計（ヒアリング後）		7	16	1	-	8	-	8	7	-	

※ 複数の改善方策を講じる場合は、主要な改善方策を基にして分類している。

※ (7)及び(8)に重複計上している書式等が1ある〔12 特別徴収税額通知書〕ため、合計は47になっている。